

平成28年度秋田県総合政策審議会 第1回農林水産部会 議事要旨

- 1 日時 平成28年 5月24日
- 2 場所 秋田県社会福社会館 9階第4会議室
- 3 出席者

【委員】

深 沢 義 一	(農事組合法人美郷サンファーム代表)
福 森 卓	(古河林業株式会社阿仁林業所所長)
正 木 俊 介	(株式会社ドリームリンク専務取締役)

【県】

湯 元 巖	(農林水産部次長)
齋 藤 了	(農林水産部参事(兼)農林政策課長)
鈴 木 昌 明	(農林水産部農業経済課長)
佐 藤 幸 盛	(農林水産部農業経済課販売戦略室長)
伊 藤 真 人	(農林水産部農山村振興課長)
山 本 拓 樹	(農林水産部水田総合利用課長)
目 黒 久 雄	(農林水産部園芸振興課長)
小 坂 純 治	(農林水産部畜産振興課長)
佐 藤 暢 芳	(農林水産部農地整備課長)
千 葉 俊 成	(農林水産部水産漁港課長)
佐 藤 龍 司	(農林水産部林業木材産業課長)
高 松 武 彦	(農林水産部森林整備課長)

【事務局】

秋田県農林水産部農林政策課

4 部会長選出及び部会長代理指名

委員互選により、深沢委員が部会長、福森委員が部会長代理にそれぞれ選出された。

5 部会長あいさつ

● **深沢部会長**

本県の農業が生き残っていくためには、何を生産すれば売れるのかを考えなければならない。その取組の一環として、園芸メガ団地の整備等が行われているのではないか。また、本県の基幹産業である農業の活性化が県全体の活性化につながると考えているが、いかにして若手の担い手を育成していくかが課題であると思う。これからの若手農業者にとっては、JAや商工業者との異業種交流等が必要なのではないか。

2年間の部会長職となったが、ひとつよろしく願います。

6 **議事要旨**

● **深沢部会長**

議事内容はホームページに掲載されるが、委員名も公開されるので御了承願う。

(1) **平成28年度農林水産部会の進め方について**

- 事務局（農林政策課）** 資料1により説明。

(2) **「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」における平成27年度の取組状況について**

- 事務局（農林政策課）**

秋田県農林水産業の現状と課題の概況（当日配付資料）、資料3により説明

◎ **正木委員**

秋田の農業産出額は全国22位、東北の中では最下位ということだが、週刊ダイヤモンドオンライン版の都道府県イメージランキングでは「農業県といえば」の部門で、秋田県は北海道・新潟県に次いで3位である。全国的には「秋田は農業県」というイメージを持たれているので、このギャップを上手く活かした高付加価値戦略を打てるのではないか。県としては、このギャップについてはどう考えるか。

- 参事（兼）農林政策課長**

北海道・新潟県と並び、本県は米の生産量が多いので、それが農業県というイメージにつながっているものと考え。東北での産出額を見ると、青森は果樹、山形は畜産・果樹、岩手は畜産で産出額を稼いでいる

が、本県は、畜産は産出額が伸びているとはいえ、産出額を稼いでいる品目が少ないのが現状。

したがって、県としては米の産出額は維持したまま、他の品目の産出割合を半分まで増やし、農業産出額全体が増加させようということで施策を展開している。

◎ **正木委員**

県が現在進めている施策の方向は良いと思うが、これをどう民間ビジネスにつなげられるか、民間企業を巻き込んでいけるかという視点が大切だと考える。

◎ **福森委員**

秋田の林業の現状は、林業就業人口は減っているが生産量は増えている。素材生産量は増えているが、販売先が少なく住宅着工件数も減少している状況。

林業大学校を修了した担い手が今後増えていくと思うが、新規就業者の仕事を確保するためにも、木材を使っていく出口対策を県としても考えていく必要があるのではないか。オリンピック・パラリンピック施設への木材使用量は、シンボリックな利用価値はあるものの使用量は1企業が出す年間生産量程度である。現実にはもっと多くの木材が生産されており、それを流通させる出口対策を考えていく必要がある。

□ **林業木材産業課長**

福森委員がご指摘のとおり、人口減少の中、木造住宅だけで攻めていくことは難しい面がある。木造住宅も対象として施策を打っていくが、福祉・介護施設などの公共施設分野や商業分野への取組も含めて総合的に木材の売り込みを図っているところであり、木材利用ポイント制度等も活用しながら需要の喚起に努めている。全国的にスギが伐採期を迎え、産地間競争が激しくなっており、いかに勝ち抜くかを考えないといけないし、CLTや集成材の需要拡大にも取組んでいるところ。委員がおっしゃるように、需要の拡大に結びつけていけるよう取り組んでまいりたい。

◎ **正木委員**

私どもの会社の例だが、昨年、秋田牛の鉄板焼きを開業した際に、より秋田産に拘ろうと、割り箸を秋田スギで作ろうとしたが、なかなか県

内企業の引き受け手がおらず、結局、県外企業に秋田スギを加工してもらった。このような小さい取引でも、積極的に県外へに打ち出していくことも有効なのではないかと思う。

◎ **正木委員**

秋田県における6次産業化の取組を教えていただきたい。

□ **農業経済課長**

農業者が、生産だけでなく農産物の加工・直接販売にも取り組む仕組みを6次産業化と呼んでいる。本県では農業法人が農産物生産に加えて、加工業・農産品直売・農家レストラン等の6次産業化を図る取組が増えてきており、県内の農業法人の約半数が、何らかの形で6次産業化に取り組んでいる。県としてはこういった取組をテコ入れしたい。

ただ、農家だけで6次産業化に取り組むと、販路の確保等が難しく、伸び悩むことが多い。そこで、3年前から農家と商工業者らが交流する取組を始めており、当初は100名ほどしか参加していなかったが、最近では400名近くが参加するようになった。大きな取引はまだないが、少しずつ成果が出てきているので、異業種交流をさらに深め、販売額等を増やしていきたい。また、女性農家に対する支援も充実させたいと考えている。

秋田の場合、米に依存した農業構造であり、大きな野菜産地がまだ少ないことが6次産業化が進展しない1つの要因になっており、園芸メガ団地との連携も図っていきたい。

● **深沢部会長**

米価が1万円／60kg程度と下落している現在、秋田の農業のあり方そのものが壊れている。認定農業者数の増加、経営面積の増加、集積化の進展は、離農する人が増えたことの表れではないのか。

こうした状況の中、コシヒカリを超える品種開発をはじめ、酒米にもっと注力するなど、秋田ならではの対応として、「米」を生かす方法もあると思うが、県としてはどのように考えているか。

□ **水田総合利用課長**

方向性としては米依存からの脱却を掲げているが、米の生産を縮小させるということではなく、本県の基幹作物である米の対策はしっかりと実施していく。残念ながら、秋田米の全国シェアは低下しており、理由としては、これまで「あきたこまち」や、家庭用米の販売に大きく依存

していた構造があげられる。

現在は、米全体消費の1／3が業務用米需要となっており、県では今年度、寿司用米としての適正のある「ゆめおぼこ」の産地化を図っているところである。また、業務用米、酒米、寿司用米、輸出の取組、極良食味米など、多様なラインナップで対応していく必要があると考えている。

● 深沢部会長

米については、「あきたこまち」に長く依存しすぎてしまったイメージがあり、危機感を持っている。

また、農地集積が進む中で、若手農業者から繁忙期の労働力が足りないという声を聞く。その問題への対応策としては、省力化となる直播技術の確立が必要なのではないか。

□ 水田総合利用課長

直播栽培は浸透しつつあるが、多くのメリットがある一方、除草技術が確立されていない面もあり、まだ全体的に普及したとは言えない状況にあるが、直播と移植と組み合わせて作期の拡大を図るなどの普及に努めており、これからの超低コスト米時代に対応していきたい。

● 深沢部会長

農業には地域維持という側面もあり、単に販売や所得だけで語れない部分もあるため、低コスト化に向けた技術へのテコ入れを図っていかなければならないと思う。

□ 参事（兼）農林政策課長

米は本県の基幹作物である。転作するにしても、排水等の関係ですぐには水田土壌を畑地転換できない場合もある。米については、高値で販売することと低コストで生産することの両方を追求していかなければ、農家の所得は増えていかない。高く売るには極良食味米という選択もあり、プライスリーダーとなり得る品種を開発したいという思いで取り組んでいる。ただし、それだけではなく、寿司用米やコスト削減のための超多収量米など、様々な品種をラインナップし、実需者ニーズとのマッチングを進めていくのも一つの方法と考える。

直播栽培を浸透させて低コスト化を図り、余裕のできた労働力を園芸作物等の生産や規模拡大に向けていかなければならないし、ICTを使った農業技術を導入していくことも必要である。

低コストと高値販売の両方の戦略により、秋田の米は確固たる地位を守っていかねばならないと考えている。

◎ **正木委員**

大消費地は東京、大阪など大都市圏であるが、そこまでの物流・商流コストが一番のネックとなっている。小規模農家が多い秋田では、農家が独自に物流を組むことが難しく、6次産業化をしても、最終消費地が県内であればパイが限られるので、全体の消費量はなかなか伸びない。

商社や物流業者等が主体となって、例えば北東北連携や宮城県や福島県の民間業者との提携などを打ち出し、スムーズな物流ルートを確保すれば、農家も安心して生産物を販売できるし、小規模スーパーなどからもアプローチしやすくなると思う。こういった物流に対する県のビジョンや支援策があれば良いと思う。

□ **農業経済課販売戦略室長**

物流コストは、古くて新しい問題である。物理的な距離は変わらないので、その分のコストは絶対的にかかるだろう。県として流通施策を行うには難しい面もある。

例えば、生産者はそれぞれの庭先から出荷したいと考えているし、購入する側は各々の配送センターに集約したいと考えている。加えて、常温・チルド・冷凍など温度帯もあることから、こうした課題をクリアし、全県を網羅するネットワークを構築することはなかなか容易ではない。

現在、大規模な市場流通は、全農が中心となって物流を組み、県内を3ブロックに分けて、トラックで集出荷所を回り、市場に届けている。

一方、小ロットの品目について、県では、ヤマト運輸やANA Cargoとの連携により、宅配レベルからもう少し大きいロットのものまで、鮮度を維持しながら首都圏や関西または海外まで1日で配送するという、付加価値を高めた物流の構築を進めてきた。こうした物流の幅を拡げる取組を今後も進めていきたい。

◎ **正木委員**

イメージとしては具体的な倉庫やトラックではなく、例えばインターネット上で秋田の食材が運ばれるプラットフォームが出来れば、そこに農家や業者が参入しやすいと思うので、そのあたりを切り口にしていければ良いのではないかと。

● **深沢部会長**

さらに議論を深めていきたいが、終了の時間が近づいてきた。本日出た意見を参考にして、県の施策を進めていただきたい。

また、平成 27 年度の提言を受けて、県は意欲的に対応していると思うので、次回以降の部会でも中身を見ながら進めていきたい。

— 議事終了 —